



平成30年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年3月14日

上場会社名 日本テレホン株式会社
 コード番号 9425 URL <http://www.n-tel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 岡田 俊 哉
 (氏名) 寺口 洋 一
 TEL 03-3346-7811

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第3四半期の業績(平成29年5月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第3四半期	3,966	6.6	78		86		121	
29年4月期第3四半期	4,247		33		38		43	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第3四半期	35.55	
29年4月期第3四半期	12.75	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第3四半期	1,243	600	48.3	176.10
29年4月期	1,432	721	50.4	211.65

(参考)自己資本 30年4月期第3四半期 600百万円 29年4月期 721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期		0.00		0.00	0.00
30年4月期		0.00			
30年4月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年4月期の業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,160	9.6	10		3		47		13.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年4月期3Q	3,409,000 株	29年4月期	3,409,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年4月期3Q	株	29年4月期	株
----------	---	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

30年4月期3Q	3,409,000 株	29年4月期3Q	3,409,000 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成29年5月1日から平成30年1月31日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策の継続を背景に企業収益の改善や雇用の改善に伴い、国内景気は緩やかな回復基調にある一方、世界経済においては、中国やアジア新興国における経済成長の減速懸念等から、為替や株価は不安定な状況が続く等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である移動体通信分野におきましては、市場が成熟期を迎える中、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」制定により、過度な優遇施策による販売競争が沈静化する一方、大手移動体通信事業者がMVNO(仮想移動体通信事業者)対抗策として、顧客の囲い込みを目的とした低廉な新料金プランを開始するなど、同分野の事業環境は新たな局面を迎えております。

また、一方の中古携帯電話機「エコたん(注)」の販売を主とするリユース関連事業分野におきましては、低廉な料金を求めるユーザーが、MVNOが提供する「格安SIM」との組み合わせとしての中古スマートフォンの需要が高まる中で、手軽に利用できる個人間売買等、売買方法も多様化しており、同分野の事業環境は急速に変化をきたしております。

このような事業環境の中、当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、「ビヨンド・イメージーション」の接客ポリシーのもと、接客レベルの向上を推進し、従来のスマートフォン販売はもとより、引き続き光回線の獲得や関連アクセサリ等の付帯商品の販売に注力し、事業者が定めるショップクオリティに準じた手数料獲得に尽力し、すべてのキャリアを取り扱う「情報通信ショップ」においては、不採算店舗の閉店を実施いたしました。

また、リユース関連事業におきましては、引き続き販売・調達ともに、国内外の法人開拓を推進しつつ、個人向け売買からの移行や、調達したリユース品の商品化に向けたコスト削減と在庫の圧縮を図ってまいりました。

しかしながら、移動体通信関連事業においては、すべてのキャリアを取り扱う「情報通信ショップ」の閉店における販売台数の減少や閉店にかかる費用、リユース関連事業においては、個人向け販売終了に伴う在庫の適正化等、その他の事業においては、前期にて終了したコンサルティング業務の影響に伴い、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高 3,966百万円と前年同期の売上高 4,247百万円に比べ 280百万円、6.6%の減少となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めてまいりましたが、営業損失 78百万円(前年同期 33百万円の営業損失)となりました。

また、経常損益につきましては、和解金、支払利息等合計 8百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失 86百万円(前年同期 38百万円の経常損失)となりました。

四半期純損益につきましては、損害金 23百万円、減損損失 5百万円、および固定資産除却損 3百万円を計上した結果、四半期純損失 121百万円(前年同期 43百万円の純損失)となりました。

(注)「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末(たんまつ)」、安価で経済的な「エコノミー端末(たんまつ)」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

事業部門別の状況は次の通りであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載してあります。

(移動体通信関連事業)

当第3四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、各移動体通信事業者の専門ショップである「キャリアショップ」において、引き続きタブレット等の販売や、光回線の獲得、関連アクセサリ等の付帯商品の販売に注力してまいりました。

また、各移動体通信事業者が独自に採用する各種指標等を基準とした店舗毎のサービス品質の評価により左右される手数料体系においては、お客様に対する付加価値提案力を高め、料金節約試算や利用体験を交えた提案に注力し、収益性向上に努めてまいりました。

しかしながら、すべてのキャリアを取り扱う「情報通信ショップ」の閉店における影響等があり、売上高・販売台数ともに前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高 2,956百万円(販売台数 31,411台)と前年同期における売上高 3,170百万円(販売台数 35,565台)に比べ 214百万円減少(販売台数 4,154台減少)、率にして 6.8%減少(販売台数 11.7%減少)となりました。

(リユース関連事業)

当第3四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、調達・販売ともに、既存取引先や新規開拓の国内外法人向けの販売に注力したことによって、売上高・販売台数ともに前年同期を大幅に上回ることができました。また、事業の主体を個人向けから法人向けにシフトすることによって、商品再生にかかる効率化を実施するとともに、在庫圧縮をはかりました。

この結果、売上高 930百万円(販売台数 43,948台)と前年同期における売上高 429百万円(販売台数 42,249台)に比べ 500百万円増加(販売台数 1,699台増加)、率にして 116.7%増加(販売台数 4.0%増加)となりました。

(その他の事業)

当第3四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、前事業年度にてコンサルティング業務が終了したことにより売上高、利益ともに減少いたしました。

この結果、売上高 80百万円と、前年同期における売上高 647百万円に比べ 566百万円減少、率にして 87.5%減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比べて52百万円減少し、895百万円となりました。

これは主に、未収入金が121百万円、売掛金が17百万円増加し、商品が120百万円、現金及び預金が73百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比べて136百万円減少し、346百万円となりました。

これは、投資その他の資産が131百万円、有形固定資産が2百万円、無形固定資産が1百万円減少したことによるものであります。

③ 繰延資産

当第3四半期会計期間末の繰延資産は、前事業年度末と比べて0百万円減少し、0百万円となりました。

これは、社債発行費が0百万円減少したことによるものであります。

④ 流動負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比べて41百万円減少し、542百万円となりました。

これは主に、買掛金が22百万円、未払消費税等が5百万円増加し、短期借入金が39百万円、賞与引当金が15百万円、未払金が8百万円、未払費用が7百万円減少したことによるものであります。

⑤ 固定負債

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比べて25百万円減少し、99百万円となりました。

これは主に、社債が10百万円、長期借入金が10百万円、退職給付引当金が2百万円減少したことによるものであります。

⑥ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて121百万円減少し、600百万円となりました。

これは、利益剰余金が121百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月12日付け「平成30年4月期第2四半期業績予想数値の修正および通期業績予想数値の修正に関するお知らせ」にて公表しました通期の業績予想に変更はございません。

当社といたしましては、今後、公表した業績予想に変更が生ずる場合は、その影響が判明しだい速やかに公表をさせて頂く所存であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,867	42,071
売掛金	434,391	452,207
商品	341,289	220,564
貯蔵品	2,696	1,347
前払費用	25,119	26,972
未収入金	28,590	150,469
その他	320	2,356
流動資産合計	948,275	895,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,841	174,171
減価償却累計額	△102,672	△97,076
建物(純額)	80,169	77,094
工具、器具及び備品	169,417	160,916
減価償却累計額	△156,613	△146,859
工具、器具及び備品(純額)	12,804	14,057
リース資産	13,681	13,681
減価償却累計額	△11,312	△12,150
リース資産(純額)	2,369	1,531
有形固定資産合計	95,342	92,683
無形固定資産		
ソフトウェア	3,300	2,275
リース資産	3,927	2,957
電話加入権	5,813	5,813
無形固定資産合計	13,040	11,046
投資その他の資産		
出資金	180	160
長期貸付金	15,019	14,017
破産更生債権等	51,094	49,624
長期前払費用	4,640	5,577
差入保証金	354,430	222,704
保険積立金	242	242
貸倒引当金	△51,094	△49,624
投資その他の資産合計	374,513	242,701
固定資産合計	482,896	346,431
繰延資産		
社債発行費	1,092	753
繰延資産合計	1,092	753
資産合計	1,432,263	1,243,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,858	310,458
短期借入金	78,000	39,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	2,440	2,440
未払金	86,237	77,993
未払費用	31,389	24,113
未払法人税等	7,393	6,305
未払消費税等	—	5,995
預り金	32,995	28,110
賞与引当金	15,288	—
短期解約返戻引当金	3,272	3,901
その他	16	4,577
流動負債合計	584,893	542,896
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	30,000	20,000
リース債務	4,179	2,240
繰延税金負債	3,227	2,696
退職給付引当金	30,498	27,986
資産除去債務	27,959	27,026
固定負債合計	125,864	99,950
負債合計	710,758	642,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△639,775	△760,952
利益剰余金合計	△218,148	△339,325
株主資本合計	721,505	600,328
純資産合計	721,505	600,328
負債純資産合計	1,432,263	1,243,175

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高	4,247,034	3,966,883
売上原価	3,002,885	3,121,130
売上総利益	1,244,148	845,752
販売費及び一般管理費	1,277,390	924,297
営業損失(△)	△33,242	△78,545
営業外収益		
受取利息	1	4
貸付金利息	93	—
損害賠償金	433	—
訴訟和解金	500	—
為替差益	882	—
受取手数料	227	400
物品売却益	—	330
その他	396	480
営業外収益合計	2,535	1,215
営業外費用		
支払利息	2,079	1,822
社債利息	195	136
社債発行費償却	338	338
貸倒引当金繰入額	4,847	—
為替差損	—	1,119
和解金	—	3,421
その他	549	1,929
営業外費用合計	8,010	8,767
経常損失(△)	△38,717	△86,097
特別損失		
固定資産除却損	2,107	3,608
減損損失	1,436	5,825
損害金	—	23,924
特別損失合計	3,543	33,358
税引前四半期純損失(△)	△42,261	△119,456
法人税、住民税及び事業税	2,515	2,251
法人税等調整額	△1,301	△530
法人税等合計	1,214	1,720
四半期純損失(△)	△43,475	△121,176

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、平成20年4月期から平成29年4月期までの10期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに平成28年4月期を除く7期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失 639百万円を計上するに至りました。

また、当第3四半期累計期間におきましても、営業損失 78百万円を計上し、このため当該状況により、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、移動体通信関連事業におきましては、「情報通信ショップ」の不採算店舗の閉店におけるコスト削減効果、「キャリアショップ」においては、スマートフォンの買い替え需要の獲得はもちろんのこと、引き続きタブレットや光回線、アクセサリ等の付帯商材の獲得に注力し、お客様に対する付加価値提案力を高め、収益力の改善に努めてまいります。

一方、中古携帯電話機の取扱いを始めとしたリユース関連事業におきましては、総務省および公正取引委員会における移動体通信全般にかかる新たなガイドライン制定や、インターネットを利用した個人間売買が急速に広がってきており、中古携帯電話機の市場が広がる可能性が高まる中で、当社といたしましては、引き続き需要が堅調な法人向け販売に注力するために、国内外の法人企業からの新たな調達ルートの開拓等、仕入元チャネルの最大化に努めるとともに、商品再生におけるコスト削減等、収益体制の強化に努めてまいります。

また、その他の事業におきましては、事業領域の多様化を目的として、新たなビジネスモデルの構築を推進し、収益源としての成長を目指してまいります。

なお、財務面におきましては、平成29年6月から平成30年1月にかけて取引金融機関2行より運転資金として合計454百万円を新たに調達し、当第3四半期会計期間の末日現在において、1年以内に償還および返済を予定する社債および長短借入金を含め、社債 40百万円、長期借入金 40百万円、短期借入金 39百万円の合計 119百万円の金融負債が存在しております。

今後、一年以内の期日において、社債および長短借入金 79百万円の償還および返済期日を迎えることになっておりますが、全額を手元資金にて対応を行う予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および、中古携帯電話機「エコたん」を始めとしたリユース関連事業、並びにその他の事業の各事業部門において業績の安定化に向けた各種取組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載していません。

4. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区 分	前期 平成29年4月期 前第3四半期累計期間		当期 平成30年4月期 当第3四半期累計期間		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
①通信機器販売	2,101,300	49.5	2,052,883	51.8	97.7
②受取手数料収入	1,069,347	25.2	903,262	22.7	84.5
小 計	3,170,648	74.7	2,956,146	74.5	93.2
(2) リユース関連事業					
小 計	429,200	10.1	930,018	23.5	216.7
(3) その他の事業					
小 計	647,185	15.2	80,717	2.0	12.5
売上合計	4,247,034	100.0	3,966,883	100.0	93.4